

世帯類型別にみた「高齢者の経済・生活環境」について 「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「子どもと同居する世帯」の比較

みずほ情報総研株式会社 社会保障・藤森クラスター 主席研究員
藤森克彦

1. はじめに

本稿では、内閣府『高齢者の経済・生活環境に関する調査』（調査期間 2016 年 6 月 4 日～6 月 26 日）に基づいて、60 歳以上の高齢者を対象に、世帯類型別の分析を行なった。具体的には、「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「子どもと同居する世帯¹」をとりあげた。

3つの世帯類型の特徴としては、「単身世帯」は同居人がいないので、世帯内の支え合いの機能は、3類型の中で最も弱いことが推測される。一方、「夫婦のみ世帯」は、配偶者がいる点で単身世帯よりも支え合い機能は強いが、現役世代の同居人がいないので、「子どもと同居する世帯」よりは支え合い機能が弱い可能性がある。換言すれば、「子どもと同居する世帯」は現役世代の同居人がいる点で、3類型の中で支え合い機能が最も強いのではないかと考えられる。本稿では、世帯としての支え合い機能が最も脆弱と考えられる「単身世帯」を中心に考察していく。

以下では、3つの世帯類型について属性を概観した上で、経済的側面、判断能力が低下した場合の財産管理や、居住している持ち家の将来、社会貢献活動、買い物と地域の住環境、をみていく。

2. 3つの世帯類型の属性

(1) 単身世帯は「女性」「75歳以上」「死別者」の比率が高い

まず、各世帯類型に属する高齢者の属性を比較していこう。性別をみると(F1) 単身世帯の68.8%が女性となっており、子どもと同居する世帯(55.9%)、夫婦のみ世帯(47.6%)に比べて女性の比率が高い(図表1)。また、75歳以上の比率をみると(F2) 単身世帯(43.2%)、子どもと同居する世帯(36.3%)、夫婦のみ世帯(30.8%)となっており、単身世帯は75歳以上の比率が高くなっている。さらに、単身世帯の配偶関係をみると(F3) 死別者61.0%となっていて、死別者が6割を超えている。これに対して、夫婦のみ世帯は全て有配偶者である。また、子どもと同居する世帯では、有配偶者の割合が72.8%となっている。単身世帯は有配偶者の比率が著しく低く、死別者の割合が高い点に特徴がある。また、単身世帯は他の世帯類型に比べて、未婚者(15.8%)、離別者(18.8%)の割合も高い。特に未婚者がいるのは、単身世帯のみである。

このように、単身世帯は相対的に「女性」「75歳以上」「死別者」の比率が高く、こ

¹ 「子どもと同居する世帯」は、「二世帯世帯(子どもと同居)」「三世帯世帯(親・子どもと同居)」「三世帯世帯(子ども・孫と同居)」を合計した世帯。

れらは相互に関連していると考えられる。すなわち、単身世帯は配偶者と死別して一人暮らしになった人が多い。配偶者と死別する年齢は、ある程度の高年齢層であることが考えられる。さらに、女性の寿命は男性よりも長いために、死別して一人暮らしになる単身世帯は、女性比率が高いことが考えられる。

(2) 子どものいない単身世帯は4人に1人

次に、「別居の子どもがいない世帯」の比率をみると(F5) 単身世帯 25.7%、夫婦のみ世帯 9.6%、子どもと同居する世帯 28.0%となっている(図表1)。

このうち、単身世帯と夫婦のみ世帯は、同居の子どももいないので、別居の子どもがいないことは、そもそも「子どもがいない世帯」と同義である。つまり、単身世帯の25.7%、夫婦のみ世帯の9.6%は、子どものいない世帯となっている。なお、「子どものいない」世帯の比率が、単身世帯の方が夫婦のみ世帯よりも高いのは、単身世帯の15.8%が未婚者となっていることが一因と考えられる。

今後、未婚化の進展によって、未婚の単身世帯が増加していくことが予測されている。未婚の単身世帯は、配偶者がいないだけでなく、子どももいないことが考えられるので、老後を家族に頼ることが一層難しくなることが考えられる。

(3) 単身世帯は大都市居住者の比率が高い

さらに、居住地域をみると、単身世帯の30.1%は大都市に居住しており、夫婦のみ世帯(18.8%)、子どもと同居する世帯(22.3%)に比べて、単身世帯は大都市居住者の比率が高い。これは、後述するように、買い物の利便性に影響を与えていると考えられる。

図表1 「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「子どもと同居する世帯」の属性

	女性比率	75歳以上	配偶関係				別居子なし	居住地域			
			未婚	有配偶	死別	離別		大都市	中都市	小都市	町村
単身世帯 (n=292)	68.8%	43.2%	15.8%	4.5%	61.0%	18.8%	25.7%	30.1%	37.7%	22.3%	9.9%
夫婦のみ世帯 (n=759)	47.6%	30.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	9.6%	18.8%	45.6%	24.1%	11.5%
子どもと同居する世帯 (n=812)	55.9%	36.3%	0.0%	72.8%	23.4%	3.8%	28.0%	22.3%	38.5%	27.3%	11.8%
合計 (n=1863)	54.5%	35.2%	2.5%	73.2%	19.8%	4.6%	20.1%	22.1%	41.3%	25.2%	11.4%

(資料) 内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(4) その他

なお、「日常的に家族・親族の介護を行なっているか」を尋ねると(Q12)「介護をしていない」という回答は、単身世帯 95.2%、夫婦のみ世帯 89.6%、子どもと同居

する世帯 86.5%となっていて、単身世帯では家族・親族の介護を行っていない人の比率が高い(図表2)。この要因として、単身世帯が介護を行なう場合には別居の家族・親族への介護に留まることや、介護を必要とする家族・親族がいる場合には同居して介護にあたることが多い点などがあげられる。

図表2 親族を介護しているかどうか

	父母や配偶者の父母を介護	配偶者を介護	子の介護	兄弟姉妹の介護	その他の家族・親族を介護	介護はしていない	合計
単身世帯 (n=292)	2.1%	1.0%	0.0%	1.4%	0.3%	95.2%	100%
夫婦のみ世帯 (n=759)	4.1%	5.1%	0.3%	0.5%	0.4%	89.6%	100%
子どもと同居する世帯 (n=812)	6.8%	4.2%	1.2%	0.5%	0.9%	86.5%	100%
合計 (n=1863)	4.9%	4.1%	0.6%	0.6%	0.6%	89.1%	100%

(資料) 内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

3. 経済的側面

次に、世帯類型別に経済的側面を考察していこう。具体的には、暮らし向き、収入と貯蓄、負担を感じる支出項目、などを比べていく。

(1) 経済的な暮らし向き

まず「経済的な暮らし向き」を尋ねると(Q1)「心配あり」という回答が、単身世帯 42.8%、夫婦のみ世帯 32.9%、子どもと同居する世帯 32.6%、となっている。単身世帯は、他の世帯類型に比べて「心配あり」と回答する人の比率が高い(図表3)。

図表3 経済的な暮らし向き

	心配なし	心配あり	その他	合計
単身世帯 (n=292)	56.2%	42.8%	1.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=759)	66.5%	32.9%	0.5%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=812)	67.0%	32.6%	0.4%	100.0%
合計 (n=1,863)	65.1%	34.4%	0.5%	100.0%

(注)「心配なし」は、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」と「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」の合計。「心配あり」は、「家計にゆとりがなく、多少心配である」と「家計が苦しく、非常に心配である」の合計。

(資料) 内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(2) 収入と貯蓄

一か月あたりの収入(年金を含む)をみると(Q2)単身世帯では、10万円未満37.8%、10万～20万円44.8%、20万円以上17.5%となっている。単身世帯の4割弱が月収10万円未満で暮らしているため、貧困に陥っている世帯も、相当程度いるものと思われる(図表4)。なお、同設問では、配偶者と暮らす人については、配偶者と合わせた月収を回答するようになっている。そのため、世帯規模が違えば、当然月収も異なるので、他の世帯タイプの月収と比べることはできない。

図表4 月収(年金を含む)の平均額

	10万円未満	10万～20万円未満	20万円以上	合計
単身世帯 (n=286)	37.8%	44.8%	17.5%	100.0%

(注)本設問では、配偶者と暮らす人に対しては、配偶者と合わせた月収を回答するようになっている。そのため、世帯類型別の月収を比べることはできない。

(資料)内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

また、「収入のある仕事をしているかどうか」を尋ねると(F7)単身世帯の73.3%が仕事をしておらず、子供と同居する世帯(67.2%)、夫婦のみ世帯(65.0%)に比べて6～8ポイント程度高い(図表5)。単身世帯は、女性の比率が高いことや、75歳以上高齢者の比率が高いことなどが影響しているものと推察される。

さらに、貯蓄の有無を尋ねると(Q10)「貯蓄なし」という回答が単身世帯35.6%、子どもと同居する世帯22.8%、夫婦のみ世帯17.4%、となっていて、単身世帯で「貯蓄なし」の比率が高い。

図表5 仕事の有無と貯蓄の有無

	収入のある仕事		貯蓄	
	している	していない	あり	なし
単身世帯 (n=292)	26.7%	73.3%	64.4%	35.6%
夫婦のみ世帯 (n=758)	35.0%	65.0%	82.6%	17.4%
子どもと同居する世帯 (n=812)	32.8%	67.2%	77.2%	22.8%
合計 (n=1862)	32.7%	67.3%	77.4%	22.6%

(資料)内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(3) 負担を感じる支出費目

負担を感じる支出費目をみると(Q4)どの世帯類型においても「食費、光熱費」の比率が最も高い。ただし、単身世帯(44.2%)は、夫婦のみ世帯(53.6%)、子ども

と同居する世帯（50.4%）と比べて、「食費・光熱費」に負担を感じる人の比率が低い（図表6）。

この背景には、単身世帯は高齢女性の比率が高いので、食費にあまり費用をかけないことがあるのではないかと推察される。なお、一般に、光熱費など世帯内で共通に消費される費目は、世帯人員が多いほど消費の効率性が高まると考えられている。しかし、負担感を見る限り、そのような点は示されていない。

図表6 日常生活で負担に感じる支出

	食費、 光熱費	保健・ 医療 関係費	特に ない	住居費	生命保険 や損害保 険などの 保険料	交通費、 自動車 関係費	子や孫 のため の支出	通信・放 送受信 費	その他	交際費
単身世帯 (n=292)	44.2%	32.9%	23.3%	21.6%	11.6%	16.8%	9.2%	7.5%	5.8%	6.2%
夫婦のみ 世帯 (n=759)	53.6%	37.7%	21.1%	18.3%	16.5%	19.0%	14.0%	7.8%	5.0%	4.6%
子どもと 同居する 世帯 (n=812)	50.4%	35.8%	24.9%	16.4%	18.3%	13.8%	9.6%	5.7%	6.2%	4.9%
合計 (n=1863)	50.7%	36.1%	23.1%	18.0%	16.5%	16.4%	11.3%	6.8%	5.6%	5.0%

（注）負担を感じる支出について、11項目の中から3つ選択して回答したものの。回答比率に従って、上位10位を示した。

（資料）内閣府（2016）『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

一方、単身世帯の21.6%が「住居費」について負担を感じており、夫婦のみ世帯（18.3%）、子どもと同居する世帯（16.4%）に比べて負担感が高くなっている。この背景には、単身世帯では借家住まいの比率が高いことがあげられる（Q14）。具体的には、単身世帯の借家住まい比率は28.8%となっていて、夫婦のみ世帯9.9%、子どもと同居する世帯7.9%と比べて高い（図表7）。そして単身世帯で借家住まいの比率が高い背景には、単身世帯には未婚者が一定の割合で含まれていることがあろう。すなわち、未婚の単身世帯は、結婚や出産を機に住宅を保有する機会がないことが影響していると思われる。

図表7 住宅形態 (Q14)

	持ち家		賃貸住宅			その他	合計	
	一戸建て	集合住宅		一戸建て	集合住宅			
単身世帯 (n=292)	69.9%	68.2%	1.7%	28.8%	5.5%	23.3%	1.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=759)	90.0%	85.2%	4.7%	9.9%	2.5%	7.4%	0.1%	100.0%
子どもと同居 する世帯 (n=812)	91.0%	88.5%	2.5%	7.9%	3.0%	4.9%	1.1%	100.0%
合計 (n=1863)	87.3%	84.0%	3.3%	12.0%	3.2%	8.8%	0.8%	100.0%

(資料) 内閣府 (2016) 『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

4. 判断能力が低下した場合の財産管理と居住している持ち家の将来

次に、将来認知症などによって判断能力が低下した場合の財産管理と、居住している持ち家を将来的にどのようにするのか、という点をみていこう。単身世帯は同居家族がないので、判断能力が低下した場合に、誰が財産管理を担うのかが課題になる。また、先述の通り、単身世帯の25.7%、夫婦のみ世帯の9.6%は、子どもがないので、居住している住宅(持ち家)を子どもに相続させることができない。住宅の将来についてどのように考えているのか、みていこう。

(1) 財産の適正な管理や活用に不安を感じた場合の財産管理

「万一、認知症になるなど、高齢化に伴って(判断能力の低下等による)財産の適正な管理や活用に不安が生じた場合」の対応を尋ねると(Q11)単身世帯の上位4位は、子や親族に財産管理を委ねる(56.5%)、財産はない(18.8%)、自分の財産なので自分で管理(8.6%)、成年後見人・弁護士などの第三者(5.8%)となっている(図表8)。他の世帯類型と比べると、単身世帯は「配偶者に財産管理を委ねる」という回答比率がほとんどなく、「財産はない」「子や親族に財産管理を委ねる」の比率が高い。また、「自分の財産なので自分で管理」「成年後見人・弁護士などの第三者」の比率も他の世帯類型よりも高くなっている。なお、「自分の財産なので自分で管理」という回答については、判断能力が低下した場合に具体的にどのように対応するのかが不明である。

この点、「子どものいない単身世帯」に対して、同様の質問を尋ねると、上位4位は、財産はない(33.3%)、子や親族に財産管理を委ねる(29.3%)、成年後見人・弁護士などの第三者(14.7%)、自分の財産なので自分で管理(13.3%)となっている。子どものいない単身世帯では、単身世帯総数に比べて「子や親族に財産管理を委ねる」の比率が半減する一方で、「成年後見人・弁護士などの第三者」「自分の財産なので自分で管理」

で管理」の比率が上昇する。また、「財産はない」という回答も高まる。

なお、「子どものいない夫婦のみ世帯」では、夫婦のみ世帯総数に比べて、「子や親族に財産管理を委ねる」という回答比率が23ポイントも低下する一方で、「わからない」「財産はない」「成年後見人・弁護士などの第三者」の比率が高まっている。

図表8 高齢化に伴う財産管理の不安への対応方法（Q11）

	子や親族に財産管理を委ねる	配偶者に財産管理を委ねる	財産はない	わからない	自分の財産なので自分で管理	成年後見人・弁護士などの第三者	その他	合計
単身世帯 (n=292)	56.5%	0.7%	18.8%	8.2%	8.6%	5.8%	1.4%	100.0%
子どものいない単身世帯 (n=75)	29.3%	0.0%	33.3%	9.3%	13.3%	14.7%	0.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=759)	30.0%	48.9%	6.6%	6.1%	5.9%	2.0%	0.5%	100.0%
子どものいない夫婦のみ世帯 (n=73)	6.8%	52.1%	11.0%	13.7%	6.8%	9.6%	0.0%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=812)	47.2%	31.7%	7.5%	7.6%	4.9%	0.7%	0.4%	100.0%
合計 (n=1863)	41.7%	33.8%	8.9%	7.1%	5.9%	2.0%	0.6%	100.0%

（資料）内閣府（2016）『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

（2）居住している持ち家の将来

現在居住している持ち家（一戸建て及び集合住宅）について「将来的にどうする予定か」を尋ねると（Q16）、単身世帯の上位3位は、家族や親族が相続し居住予定（26.5%）、わからない（24.0%）、特に考えていない（24.0%）となっていて、「わからない」「特に考えていない」が5割弱を占めている（図表9）。他の世帯タイプの比率をみると、夫婦のみ世帯は「わからない」「特に考えていない」の比率が合計4割強なのに対して、子どもと同居する世帯では、「わからない」「特に考えていない」は合計2割強となっている。単身世帯と夫婦のみ世帯では、将来の住宅について、未だに定まっていない世帯比率が高い。また、単身世帯や夫婦のみ世帯では、子どもと同居する世帯に比べて「家族や親族が相続するが居住予定なし」の比率も2割弱いるので、現在居住している持ち家が将来「空き家」になっていく可能性も懸念される。

次に、「子どものいない単身世帯」について、同様の質問を尋ねると、上位3位は、特に考えていない（34.1%）、わからない（27.3%）、家族や親族が相続し居住予定（18.2%）となっている。「特に考えていない」の比率が、単身世帯総数に比べて10ポイント高くなる一方で、「家族や親族が相続し居住予定」が8ポイント低くなる。

また、「子どものいない夫婦のみ世帯」についても、「家族や親族が相続し居住予定」が15ポイント低い一方で、「わからない」「特に考えていない」の合計が6割にのぼる。

子どものいない単身世帯や夫婦のみ世帯は、住宅の将来について見通しをもてない人の比率が高い。

図表9 現在の居住している持ち家を将来的にどうするか(Q16)

	家族や親族が相続し居住予定	特に考えていない	わからない	家族や親族が相続するが居住予定なし	家族や親族に相続させず処分予定	その他	合計
単身世帯 (n=204)	26.5%	24.0%	24.0%	16.7%	6.4%	2.5%	100.0%
子どものいない 単身世帯(n=44)	18.2%	34.1%	27.3%	6.8%	9.1%	4.5%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=683)	34.7%	18.9%	22.7%	15.5%	6.7%	1.5%	100.0%
子どものいない 夫婦のみ世帯 (n=59)	20.3%	28.8%	32.2%	5.1%	11.9%	1.7%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=739)	72.3%	13.4%	9.2%	3.2%	0.4%	1.5%	100.0%
合計 (n=1626)	50.7%	17.0%	16.7%	10.1%	3.8%	1.6%	100.0%

(注)調査対象は、現在、持ち家(一戸建て及び集合住宅)に居住している人。

(資料)内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

5. 社会貢献活動

(1) 社会貢献活動の参加者比率と活動内容

「社会貢献活動(グループや団体、複数人で行なっている社会や家族を支える活動)への参加の有無」を尋ねると(Q22)「活動していない」という回答は、単身世帯74.7%、子どもと同居する世帯70.3%、夫婦のみ世帯66.8%となっており、単身世帯は社会貢献活動に参加していない人の比率が高い(図表10)。

一方、社会貢献活動を行なっている人についてその活動内容をみると、各世帯類型で最も高い比率になっているのは「自治会、町内会などの自治組織活動」である。世帯類型別に自治会や町内会活動の参加者比率をみると、単身世帯14.7%、夫婦のみ世帯20.4%、子どもと同居する世帯20.2%となっていて、単身世帯では自治会や町内会の活動をしている人の比率が低い。他の社会貢献活動は、単身世帯と他の世帯類型ではそれほど大きな差はないので、単身世帯で「活動していない」人の比率が高いのは、自治体や町内会活動への比率の低さが大きな要因ではないかと考えられる。

図表 10 社会貢献活動を現在行っている人の割合とその内容 (Q22)

	特に活動はしていない	活動している	活動している					生活支援・子育て支援活動	その他
			自治会、町内会などの自治組織活動	まちづくりや地域安全などの活動	趣味やスポーツをたじ会奉仕活動	伝統芸能・工芸技術の伝承活動	生活支援・子育て支援活動		
単身世帯 (n=292)	74.7%	25.3%	14.7%	2.4%	11.3%	2.1%	1.0%	2.7%	
夫婦のみ世帯 (n=759)	66.8%	33.2%	20.4%	4.5%	11.6%	1.2%	2.2%	3.0%	
子どもと同居する世帯 (n=812)	70.3%	29.7%	20.2%	3.0%	10.1%	1.1%	1.1%	3.0%	
合計 (n=1863)	69.6%	30.4%	19.4%	3.5%	10.9%	1.3%	1.6%	3.0%	

(資料) 内閣府 (2016) 『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(2) 社会貢献活動を始めた時期

社会貢献活動を始めた時期をみると (Q24) 「40代より以前」は、単身世帯 25.7%、子どもと同居する世帯 28.2%、夫婦のみ世帯 32.5%となっていて、単身世帯の比率が最も低い (図表 11)。また、単身世帯では、70代以降の比率が 13.5%となっていて、夫婦のみ世帯 (6.0%)、子どもと同居する世帯 (10.0%) に比べて高くなっている。これは、自治会・町内会活動をしていた配偶者が亡くなった後に、それを引き継いで自治会や町内会活動などに参加した単身世帯がいるのではないかと推察される。

図表 11 社会貢献活動を始めた時期 (Q24)

	定年退職後	40代より以前	50代	60代	70代以降	不明	合計
単身世帯 (n=74)	6.8%	25.7%	27.0%	25.7%	13.5%	1.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=252)	14.7%	32.5%	21.8%	25.0%	6.0%	0.0%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=241)	12.9%	28.2%	15.8%	33.2%	10.0%	0.0%	100.0%
合計 (n=567)	12.9%	29.8%	19.9%	28.6%	8.6%	0.2%	100.0%

(注) 調査対象は、現在、社会貢献活動を行なっている人。

(資料) 内閣府 (2016) 『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(3) 社会貢献活動を行う場所

社会貢献活動の活動場所をみると (Q25) 「居住地域」の比率が単身世帯では 86.5%なのに対して、夫婦のみ世帯 91.7%、子どもと同居する世帯 93.4%となってい

る(図表 12)。単身世帯では、「居住地」での活動比率が他の世帯類型に比べて低い。その一方で、「居住地以外の日本国内」の比率が 12.2%となっていて、夫婦のみ世帯(7.5%)、子どもと同居する世帯(5.8%)に比べて高い。

単身世帯の社会貢献活動は、他の世帯類型に比べて、居住地に留まらない活動をしている人が一定程度いる。

図表 12 社会貢献活動の活動場所 (Q25)

	居住地	居住地以外の日本国内	日本国外	インターネット上	不明	合計
単身世帯 (n=74)	86.5%	12.2%	0.0%	0.0%	1.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=252)	91.7%	7.5%	0.0%	0.4%	0.4%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=241)	93.4%	5.8%	0.4%	0.4%	0.0%	100.0%
合計 (n=567)	91.7%	7.4%	0.2%	0.4%	0.4%	100.0%

(注) 調査対象は、現在、社会貢献活動を行なっている人。

(資料) 内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(4) 社会貢献活動を始めたきっかけ

社会貢献活動を行なっている高齢者に「社会貢献活動を始めたきっかけ」を尋ねると(Q27)、単身世帯の上位3位は、「自治会、町内会の誘い」35.1%、「友人、仲間のすすめ」27.0%、「個人的意思」20.3%、となっている(図表 13)。単身世帯は、夫婦のみ世帯と子どもと同居する世帯に比べて、「自治会、町内会の誘い」をきっかけに社会貢献活動を始めた人の比率が低い一方で、「友人、仲間からの進め」「個人的意思」の比率が高い。

図表 13 社会貢献活動を始めたきっかけ (Q27)

	自治会、町内会の誘い	友人、仲間のすすめ	個人的意思	活動団体からの呼びかけ	その他	家族のすすめ	市区町村の広報誌やHP等からの情報	不明	合計
単身世帯 (n=74)	35.1%	27.0%	20.3%	9.5%	4.1%	1.4%	1.4%	1.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=252)	46.4%	17.5%	16.3%	10.3%	4.0%	2.4%	3.2%	0.0%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=241)	48.5%	22.8%	13.3%	5.8%	3.3%	4.6%	1.7%	0.0%	100.0%
合計 (n=567)	45.9%	21.0%	15.5%	8.3%	3.7%	3.2%	2.3%	0.2%	100.0%

(注) 調査対象は、現在、社会貢献活動を行なっている人。

(資料) 内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

6. 買い物と地域の住環境

(1) 日常の買い物の仕方

日常の買い物の仕方を尋ねると(Q17)、単身世帯の88.4%は「自分でお店に行く」と回答しており、夫婦のみ世帯(76.9%)、子どもと同居する世帯(70.6%)に比較して高い水準にある(図表14)。一方、「家族・親族に頼んでいる」は、単身世帯は4.1%にすぎず、夫婦のみ世帯(19.8%)、子どもと同居する世帯(27.7%)に比べて低い。単身世帯は同居人がいないので、買い物の依頼をしにくい生活環境が考えられる。

図表14 日常の買い物の仕方(Q17)

	自分でお店に行く	家族・親族に頼んでいる	宅配サービスやネット販売を利用	ヘルパーや家事代行に頼んでいる	その他	移動販売等を利用している	知人・友人や近所の人に頼んでいる	合計
単身世帯 (n=292)	88.4%	4.1%	2.7%	2.7%	1.0%	0.3%	0.7%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=759)	76.9%	19.8%	2.0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.0%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=812)	70.6%	27.7%	1.1%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
合計 (n=1863)	76.0%	20.8%	1.7%	0.6%	0.6%	0.3%	0.1%	100.0%

(資料) 内閣府(2016)『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(2) 買い物に行くときの主な交通手段

また、「自分で買い物に行く」と回答した人に主な交通手段を尋ねると(Q18)、単身世帯の43.4%は「徒歩」と応えており、夫婦のみ世帯(26.0%)、子どもと同居する世帯(24.3%)に比べて、高い水準にある(図表15)。一方、「自分で自動車等を運転」の比率は、単身世帯42.2%、夫婦のみ世帯61.1%、子どもと同居する世帯55.8%となっていて、単身世帯においては自動車を用いる人の割合は低い。この背景には、単身世帯は大都市に居住する人の比率が他の世帯類型よりも高いことや、75歳以上の女性の比率が高いために自動車の運転が難しいことが考えられる。

図表 15 買い物に行くときの主な交通手段 (Q18)

	徒歩	自分で自動車等を運転	公共交通機関	家族等が運転する自動車やタクシー	その他	合計
単身世帯 (n=258)	43.4%	42.2%	3.9%	3.1%	7.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=584)	26.0%	61.1%	0.7%	6.7%	5.5%	100.0%
子どもと同居する世帯 (n=573)	24.3%	55.8%	3.1%	9.8%	7.0%	100.0%
合計 (n=1415)	28.5%	55.5%	2.3%	7.3%	6.4%	100.0%

(注) 調査対象は、日常の買い物の仕方について「自分でお店に買いに行く」と回答した人。
(資料) 内閣府 (2016) 『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

(3) 今後不便を感じる住環境

日常生活を送る上で、今後現在の地域に住みつづけた場合、「不便を感じる可能性のある住環境」を尋ねると (Q21) 「不便を感じるものはない」という回答が、単身世帯 56.5%、子どもと同居する世帯 56.9%、夫婦のみ世帯 50.9%となっていて、単身世帯の6割弱は不便を感じていない (図表 16)。特に、単身世帯では、「日常生活に必要な都市機能がない」と回答した人の比率が 13.7%と、夫婦のみ世帯 18.1%、子どもと同居する世帯 19.3%と比べて低い。単身世帯は、相対的に大都市に居住する人の比率が高いので、それほど不便を感じないことが考えられる。

一方で、「近隣に相談などをする人がいない」という回答が、単身世帯 6.2%、夫婦のみ世帯 5.3%、子どもと同居する世帯 3.3%となっていて、単身世帯は人間関係において不安を感じる人の比率が若干高い。

図表 16 今後不便を感じるであろう住環境 (Q21)

	不便を感じない	不便を感じる	今後不便を感じるであろう住環境						
			日常生活に必要な都市機能がない	公共交通機関が整っていない	近隣に相談などをする人がいない	歩道が確保されていない	その他	公園や緑地が少ない	治安がよくない
単身世帯 (n=292)	56.5%	43.5%	13.7%	12.0%	6.2%	3.4%	4.8%	1.7%	1.7%
夫婦のみ世帯 (n=759)	50.9%	49.1%	18.1%	16.2%	5.3%	3.7%	3.8%	1.2%	0.0
子どもと同居する世帯 (n=812)	56.9%	43.1%	19.3%	11.8%	3.3%	4.6%	2.5%	1.4%	0.0
合計 (n=1863)	54.4%	45.6%	17.9%	13.6%	4.6%	4.0%	3.4%	1.3%	0.0

(資料) 内閣府 (2016) 『高齢者の経済・生活環境に関する調査』により筆者作成。

7. まとめ

本稿では、単身世帯、夫婦のみ世帯、子どもと同居する世帯の3つの世帯類型に分けて、経済的側面、将来の財産管理や住宅相続に対する考え方、社会貢献活動、買い物と地域の住環境などを比較した。特に、世帯内の支え合い機能が弱いと考えられる単身世帯に注目した。

本稿で考察した結果をまとめると、まず属性としては、単身世帯は他の世帯類型に比較して「女性」「75歳以上」「死別者」の比率が高い。また、単身世帯の25.7%、夫婦のみ世帯の9.6%は、子どもがいない。つまり、単身世帯の4人に1人は同居家族のみならず、子どももいないので、老後を家族に頼ることが一層難しくなると推察される。

「経済的な暮らし向き」を尋ねると、4割強の単身世帯が暮らし向きを心配しており、他の世帯類型よりも心配している人の比率が高い。実態面をみると、単身世帯では、他の世帯類型よりも、貯蓄のない人、無職者の比率が高い。また、単身世帯の4割弱が月収10万円未満で暮らしている。さらに支出面をみると、単身世帯は他の世帯類型よりも借家住まいの比率が高いために、住居費に負担を感じる人の割合が高い。単身世帯は、他の世帯類型に比べて、厳しい経済状況に陥っている人の比率が高いことが推察される。

次に、「財産の適正な管理や活用に不安が生じた場合の対応」を尋ねると、単身世帯は、他の世帯類型に比べて「配偶者に財産管理を委ねる」と考える人の比率が低く、「子や親族に財団管理を委ねる」「自分の財産なので自分で管理」「成年後見人・弁護士などの第三者」の比率が高い。さらに、子どものいない単身世帯では、「子や親族に財産管理を委ねる」の比率は低下するが、「成年後見人・弁護士などの第三者」「自分の財産なので自分で管理」の比率が高まる。

また、現在住んでいる住宅(持ち家)を「将来的にどうする予定か」を尋ねると、単身世帯の5割弱は、「わからない」「特に考えていない」と回答している。また、子どものいない「単身世帯」では、「わからない」「特に考えていない」が合計で6割にのぼる。単身世帯は、他の世帯類型に比べて、住宅の将来に見通しをもてない人の比率が高い。

社会貢献活動については、単身世帯の7割強が活動しておらず、他の世帯類型よりも参加していない人の比率が高い。社会貢献活動を行なっている人の活動内容をみると、単身世帯では自治会や町内会に入って活動する人の比率が低い。また、「社会貢献活動を始めたきっかけ」を尋ねると、単身世帯は、他の世帯類型に比べて「自治会、町内会の誘い」をきっかけに社会貢献活動を始めた人の比率が低い一方で、「友人、仲間からの進め」「個人の意思」の比率が高い。

日常の買い物の仕方を尋ねると、単身世帯の9割弱は、自分で店に買い物に行く。他の世帯類型と比べて、単身世帯は同居人がいないので、買い物を他者に依頼しにくい生活環境があると考えられる。また、自分で買い物に行く場合の主な交通手段を尋ねると、単身世帯は、他の世帯類型に比べて「徒歩」の比率が高い。単身世帯は大都市に居住する人の比率が他の世帯類型よりも高いことや、75歳以上の女性の比率が高いために自動車の運転が難しいことがあるのではないかと推察される。

以上のように、単身世帯は、経済的に脆弱な人の比率が高いこと、判断能力が低下した場合や相続への対応が見いだせていないこと、自治会・町内会への参加者の比率が低

いこと、日常生活上支援を頼める人が少ないことなどが考察される。今後未婚者の増加によって、子どものいない単身世帯の増加も予想されている。公的にも、地域としても支え合える体制作りが望まれる。

(了)